

※文字の大きさは Meiryo UI /12 ポイント以上とし、行間・文字間、上下左右の余白は変更しないでください。
 ※具体的に示したい図、写真、表、グラフなどは、(写真 1) (表 1) などと文中に記載し、右ページに (写真 1) (表 1) などと表記の上、貼り付けてください。
 ※文章と図等を組み合わせながら作成することも可能です。各項目の枠の上下幅は変更可能です。
 ※いずれの場合も、必ず A 3 片面 1 枚におさまるように作成してください。ファイルサイズは 5 MB 以下としてください。

エントリー学校名： 愛知県立ひいらぎ特別支援学校

活動名： 提携相談の推進 小中学校へのサポート体制の構築

解決すべき課題： 地域の肢体不自由特別支援学級の増加(グラフ 1、グラフ 2)に伴い、特別支援学校と小中学校、高等学校での専門性の確保、肢体不自由教育力の向上が課題となっている。

目標・方針： インクルーシブ教育推進の一環として、各市町の小中学校が自立的かつ組織的に特別支援教育にいての教育力を向上させるシステム構築の足がかりをつくることを目的とする。

- 1 具体的には、特別支援学校通学区の教育事務所や市町教育委員会の理解を得て、まずは 1 市町の 1 小中学校を選定してそこに拠点校を置き、肢体不自由児を対象とした特別支援学級や通常学級への継続的な支援（提携相談）（図 3）を市町の自主的な組織が整うまで数年に行う。
- 2 事例検討会開催時には、近隣の小中学校の特別支援学級へも検討会への参加を呼びかける。
- 3 市町の自主的な組織が整ったところで、他の市町へ支援、高等学校への支援と輪を広げていく。

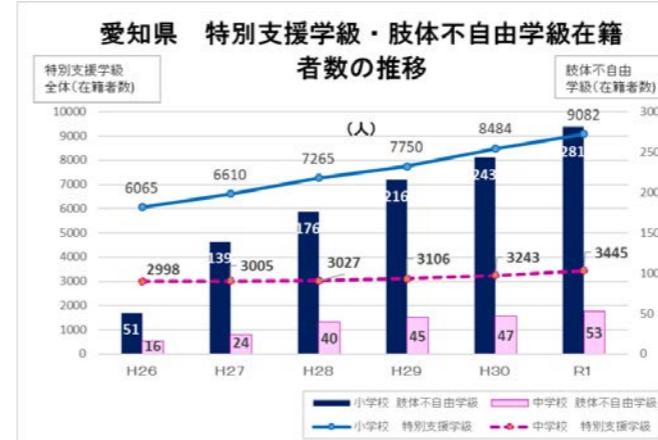
- 活動内容：**
- (1) 校内管理職会、教育支援部、運営委員会等で考え方を議論し、校内の教育支援部を中心としながらも内容によっては教務主任、生徒指導主事、保健主事も相談に参加する提携相談体制を整えた。
 - (2) 県特別支援教育課、教育事務所に要請して理解を得た。
 - (3) 本校通学区内で希望する 1 市で、いずれ地域の肢体不自由教育の拠点になる可能性のある小学校を 1 校選定まで至ったが、その後、新型コロナウイルス感染症対応で相談活動開始には至っていない。今後、オンライン相談等の環境整備が整えば、相談活動を始めていく予定である。

- 活動の成果：**
- (1) 令和元年度に計画立案し、実際に活動に当たる教育支援部をはじめとした校内の体制が整い、本校通学区の市教育委員会のうち、肢体不自由教育について改善を試みたいという東海市教育委員会が呼びかけに応じた。教育長にも理解を得て、提携する小中学校を令和 2 年度の人事配置後に実施する運びとなったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、現在は踏みとどまっている状況である。
 - (2) 働きかけを通して市町教育委員会、小中学校との漠然とあった心理的な垣根をとりはらい、障害児教育力を向上させるインクルーシブ教育への意識を高める機運となった。
 - (3) 小中学校における障害児教育の専門性向上への相談研修体制整備の一翼を担う具体的なモデル例を示したことで、特別支援学校と協働する見通しができたのではないかと考える。今後、小中学校特別支援学校それぞれの環境における課題を、今後互いに理解し合い、福祉サービス利用や進路を始めとした情報共有をしていく。

- アピールポイント（アイデアや工夫）：**
- (1) 普通教育に強い小中、高等学校と障害児教育の専門性の高い特別支援学校が双方に資源活用できる。
 - (2) 拠点の学校への深い支援が可能となり、しかも市町内で障害児への教育力を蓄積できるシステムになっている。
 - (3) 小中学校教員とのオンライン環境が整えば、集合するなどの物理的制約なく相談が可能となる。

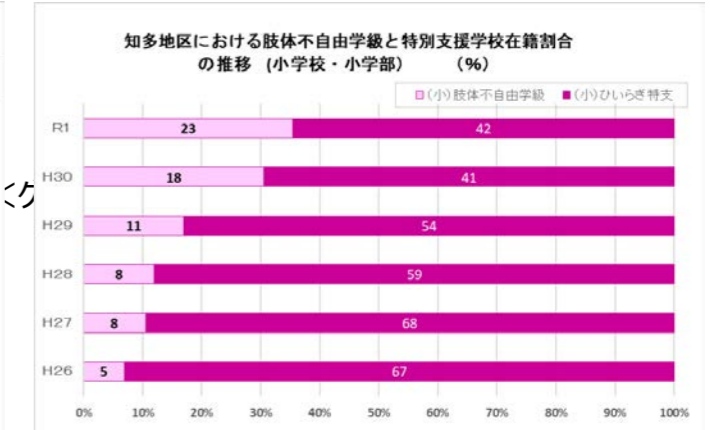
<グラフ 1>

愛知県内特別支援学級在籍者数の推移



<グラフ 2>

知多地区肢体不自由学級と特別支援学校の在籍者数の割合 (小学部)



<図 1>

提携相談の概要

